

○ 森山大臣「震災から5年、新年度から復興創生期間として全力で取り組む」

森山裕農水大臣は11日、閣議後の会見で、「本日で（東日本）大震災から5年がたち、本日（11日）午後に農林水産省として地震災害対策本部と原子力災害対策本部の合同本部会を開催する。また、新年度からは、復興創生期間という新たなステージに移り、重点的に取り組むことを閣議決定した。」と語った。また「原発事故による風評被害対策、輸入規制の緩和撤廃へ向けた働きかけのほか、単なる復旧にとどまらない将来を見据えた農林水

産業の復興に全力で取り組みたい」としている。

その他、産業競争力強化法に基づき、配合飼料製造業について市場調査を行う考えを示し、「過剰供給、過剰競争というような面が考えられる。現在65社、115工場の体制だが、家畜飼養頭数が減少している現状もあり、供給設備の数が過剰になって生産コストの増加要因になっているとも考えられる。経常利益率は1%と低い。このような現状も踏まえて、関係者と議論を深めたい」と説明した。

○ ウルグアイからの生鮮牛肉の輸入解禁を諮問、17日に家畜衛生部会―農水省

農水省が事務局を務める食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会が17日、東京・霞が関の同省会議室で開かれる。農水省がリスク評価したウルグアイからの生鮮牛肉の輸入解禁や、飼養衛生管理基準の見直しについて諮問される。また、ポーランド産豚肉（生鮮）の輸入再開に向け、アフリカ豚コレラ（ASF）を対象とした同国への地域主義適用については、最終了承される見通しだ。

ウルグアイは01年に口蹄疫が発生したもの

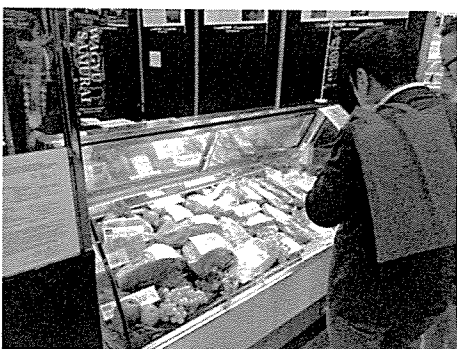
の、03年にOIE（国際獣疫事務局）がワクチン接種清浄国として認定された。日本は現在、同国から加熱処理牛肉だけが輸入可能となっている。同省では、OIE清浄国であることに加え、清浄化から13年が経ちウイルスが循環していないことなどを踏まえ、同国から生鮮牛肉を輸入した場合でも口蹄疫感染リスクは低い、と判断した。今回の諮問を受け、同部会では牛豚等疾病小委員会で同省の判断の妥当性を検証することになる。

○ ミートコンパニオンが和食産業展で輸出用ブランド「WAGYU SAMURAI」紹介

㈱ミートコンパニオン（東京・立川市、阿部昌史社長）は9日から11日まで千葉市美浜区の幕張メッセで開催された和食に関する総合展示会「和食産業展2016」に出展した。和食文化の継承・発展と海外への普及を目的に開かれた同展示会。今回初出展となるミートコンパニオンは、グループが東南アジア市場などへ展開する輸出用ブランド「WAGYU SAMURAI」を紹介した。同社のブースでは、海外市場で引合いの強いサーロインをはじめ、切り落とし、カタロース、シンタマ、トモサンカク、トモバラ、ソトバラ、上バラ、

ない、日本食ならではの様々な食べ方を提案した。さらに、自社で制作した英語版パンフレットを置き、日本産和牛の安全性や品質の高さ、契約農場や食肉センターの㈱アグリ・ワン（埼玉・和光市）などグループを挙げた生産・流通体制による信頼性の高さなどをアピール。会場の幕張メッセでは「FOODEX JAPAN2016」が併催されていることで、アジアや欧米の食品業界関係者から注目を集めていた。ミートコンパニオングループでは、グループの集荷基地であるアグリ・ワンにおいて、タイ、ミャンマー、マカオ、ベトナム向け輸出施設認可を取得していきほか、協力会社を通じて米国、フィリピン、香港、シンガポールへの輸出環境を構築している。

このほか同社は、FOODEX会場でも首都圏食肉卸売業者協同組合としてスターゼン、小川グループ、タカノと共同で出展し、国産和牛と国産交雑牛、国産乳用種、国産豚肉の熟成肉とそれらを使ったハンバーグ、ローストビーフなどの加工品を紹介していた。



カイノミ、フランク、リブフィンガーなどの部位を展示することで、ステーキだけでは